



成果実績	指標名	税証明等交付通数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	49,876	単位 通	49,287	単位 通	49,621	単位 通	45,613	単位 通	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		申請に基づく業務のため、目標を設定することはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		919.32	875.22	1,012.19	864.05						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	証明交付事務の効率化と適正な執行。
(2) (1)解決のための今後の取組	効率化については，発券機の統計情報を活用しながら適正な人員配置を行い，また，コンビニ交付等の活用で効率的な事務改善を図る。適正な執行については，証明交付時の申請書，証明書，収納金及びレシートの確認を徹底し，現金取り扱いの誤り及び証明書誤交付の防止に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法に基づき，円滑な証明交付を行った。また，共用的な事務経費の適正な執行ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも円滑な証明交付に努め，税制改正等があった場合は，的確に判断し事務を遂行していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	所得（課税）証明書・非課税証明書の交付	有	有	1	
10	納税証明書の交付	有	無	1	
11	固定資産税証明書の交付	有	無	1	
12	その他の証明書の交付	有	無	1	
13	郵送による税に関する証明書の交付	有	無	1	
14	税証明の集計・調定・入金に関すること	無	無		1
15	固定資産課税台帳の閲覧に関すること	有	無	1	
16	土地名寄帳及び家屋名寄帳の閲覧に関すること	有	無	1	
17	市県民税に係る課税台帳の閲覧に関すること	有	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 2

事務事業名	法人市民税事務費								担当課	部課名	財務部税制課					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	山本 慎一郎	電話	2311

## 1. 事業概要

事業開始年度	不明 年度		終了(予定)年度		未定 年度		事業の性質	義務的自治事務			
事業概要	届出又は調査指導により課税台帳を作成し、法人税法・地方税法・市税条例等の規定に基づき、法人市民税の適正かつ公正な申告納付のための課税に要する経費。										
対象	3. 団体	市内に事務所等がある法人							約	10,000	法人
根拠法令等	法律等		法人税法, 地方税法, 市税条例, 市税条例施行規則								
事業実施内容	1. 法人設立・開設届出書と法人変更・異動届出書等の受理, 指導及びデータ作成 2. 法人市民税申告書の発送, 指導, 受理及びデータ作成 3. 法人市民税の測定 4. 国や県からの通知等連絡による更正決定や処分等のデータ処理及び通知発送										
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 日本電気株式会社湘南支店 ) ( 委託等内容 : 税務システム改修 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )										

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳	R元年度	事業費節別内訳			主な事業内容										
		支出済額	費目	支出済額(千円)											
出	25,835 千円	賃金		3,127	パート賃金										
		旅費		1	市町村税課税状況等の調ヒアリング等										
		需用費		965	申告書, 窓あき封筒, 納付書の印刷等										
		委託料		21,742	税務システム改修										
財源内訳	25,835 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規職員等</td> <td>3.25</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.25</td> </tr> </tbody> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	3.25	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	3.25
			令和元年度												
		正規職員等	3.25												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	3.25												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ( )															
		一般財源	25,835	千円											

## 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト	行政費用 A	31,438	55,998	40,253	56,695
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,120	50,261	42,190	57,420
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,889	11,594	8,463	25,835
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	22,231	38,667	33,727	31,585
	①職員給与合計(常勤)	21,142	36,876	32,085	29,708
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,089	1,791	1,642	1,877
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,318	5,737	-1,937	-725
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,318	5,737	-1,937	-725
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		73.95	130.99	93.76	130.92
		425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	納税義務者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	10,252	単位 法人	10,411	単位 法人	10,555	単位 法人	10,678	単位 法人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		申告に基づき課税を行うため、目標を設定することはできない。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,066.52	5,378.73	3,813.64	5,309.51						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	公平・公正な課税を保つため，申告の対象となる法人について調査・情報収集。
(2) (1)解決のための今後の取組	申告が返戻になった法人，藤沢県税事務所等からの通知等により未申告が判明した法人等について調査を行い，適正な課税に努める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法，市税条例に基づき，調査・情報収集を行い，公平・公正な課税を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも公平・公正な課税に努め，税制改正等があった場合は，的確に判断し事務を遂行していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	法人市民税の賦課に関すること	無	無	1	
26	法人市民税に係る諸届の受付に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	軽自動車税課税費										担当課	部課名	財務部税制課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	山本 慎一郎	電話	2313

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	地方税法・市税条例等の規定に基づき、納税通知書の作成等軽自動車税の適正かつ公正な課税に要する経費。															
対象	4. その他	藤沢市内を定置場とする軽自動車等を所有する法人・個人												約	94,000	件
根拠法令等	法律等	地方税法, 市税条例, 市税条例施行規則, 市税減免取扱要領														
事業実施内容	1. 賦課期日時点において本市を定置場とする軽自動車等に対する調査・情報収集 2. 軽自動車税の賦課及び納税通知書の作成・発送 3. 身体障がい者手帳等を所有する納税義務者の軽自動車税減免決定 4. 軽自動車税の調定															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 光ビジネスフォーム株式会社等) (委託等内容 : 軽自動車税納税通知書作成発送業務, 軽自動車税納税通知書作成準備業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県都市税務協議会, 地方公共団体情報システム機構) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,882 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,058 千円	臨時職員賃金
		旅費	20 千円	税申告受取等旅費
		需用費	1,393 千円	原動機付自転車標識作成費等
財源内訳	R元年度 支出済額 7,882 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (原動機付自転車等標識弁償金)	13 千円	
		一般財源	7,869 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	4.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	46,466	52,462	55,274	48,470			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,236	49,884	55,759	49,186			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	13,442	6,384	12,396	7,882			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	32,794	43,500	43,363	41,304			
	①職員給与合計(常勤)	30,943	41,486	41,252	38,849			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,851	2,014	2,111	2,455			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	230	2,578	-485	-716			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	230	2,578	-485	-716			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	109.30	425.105	122.72	427.501	128.75	429.317	111.92	433.060

成果実績	指標名	課税台数	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
			実績	93,066	単位	93,378	単位	93,516	単位	93,783	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		軽自動車等の所有者に対し課税を行うため、目標を設定することはできない。								
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	499.28		561.82		591.06		516.83		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	増加傾向にある軽自動車税減免申請（障がい等のある方のために使用する車両が対象）において，受付事務の効率化を検討する。
(2)	(1)解決のための今後の取組	従来から行っている窓口申請において，申請時の待ち時間短縮に向けた取組を行う。また，郵送申請において，申請方法や申請書の記載内容の見直しを検討し，受付事務の効率化や納税義務者の利便性の向上を図る。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法・市税条例等に基づき，賦課業務・減免申請の受付を行い，公平・公正な課税を行うことができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	今後とも公平・公正な課税に努め，税制改正等があった場合は，的確に判断し事務を遂行していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	軽自動車税納税通知書の発送に関する事	無	無	1	
20	軽自動車税の賦課に関する事	無	無	1	
21	軽自動車検査情報市区町村提供システム連携に関する事	無	無	1	
22	軽自動車税の減免に関する事	無	無	1	
27	軽自動車税に係る諸届の受付に関する事	無	無	1	
31	自動車臨時運行許可の申請受付に関する事	有	無	1	
32	自動車臨時運行許可番号標の管理に関する事	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	事業所税等課税費										担当課	部課名	財務部税制課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	細目	004	説明	01	課等の長	山本 慎一郎	電話	2312

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方税法, 市税条例等の規定に基づき, 事業所税・市たばこ税・入湯税の適正かつ公正な申告納付のための調査・指導及び課税に要する経費。						
対象	4. その他	市内の事業を行う法人又は個人(事業主)			約	500	事業所
根拠法令等	法律等	地方税法, 市税条例, 市税条例施行規則					
事業実施内容	1. 事業所税申告書等の送付・受理及び指導 2. 事業所税の調定 3. 事業所税の減免調査, 決定及び通知発送 4. 市たばこ税及び市たばこ税の手持品課税の調定 5. 入湯税の調定						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 事業所税都市連絡協議会, 神奈川県都市税務協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 273 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	47 千円	会議等旅費
		需用費	219 千円	事業所税申告書の購入等
		負担金補助及び交付金	7 千円	事業所税都市連絡協議会負担金等
財源内訳	R元年度 支出済額 273 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	273 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.25
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	26,737	36,302	33,609	31,133
(1)現金を伴う支出 (千円)	26,141	34,147	33,986	31,858
事業費(支出済額-②報酬合計)	1,062	313	259	273
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	25,079	33,834	33,727	31,585
①職員給与合計(常勤)	23,663	32,267	32,085	29,708
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	1,416	1,567	1,642	1,877
(2)現金を伴わない支出 (千円)	596	2,155	-377	-725
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	596	2,155	-377	-725
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	62.90	84.92	78.28	71.89
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	納税義務者数(事業所税)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	465	単位	489	単位	469	単位	477	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		申告に基づき課税を行うため、目標を設定することはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		57,498.92	74,237.22	71,660.98	65,268.34						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	公平・公正な課税を保つため，申告の対象となる法人又は個人について調査・情報収集。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業所税業務において，申告書の確認及び減免申請の現地調査に加え，建築指導課から提供を受けた，建築確認データを基に新築・増築した建物について調査することにより，適正な課税に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方税法・市税条例等に基づき，調査・情報収集を行い，公平・公正な課税を行うことができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 <b>現状維持</b></p> <p>今後とも公平・公正な課税に努め，税制改正等があった場合は，的確に判断し事務を遂行していく。</p>

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	市たばこ税の賦課に関すること	無	無	1	
24	入湯税の賦課に関すること	無	無	1	
25	事業所税の賦課に関すること	無	無	1	
28	市たばこ税に係る諸届の受付に関すること	無	無	1	
29	入湯税に係る諸届の受付に関すること	無	無	1	
30	事業所税に係る諸届の受付に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------